

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 梅林 猛 TEL (03)3833 - 0535

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	37,499	3.3	1,956	2.7	1,400	10.5
14 年 9 月中間期	36,304	2.4	1,904	67.4	1,267	48.1
15 年 3 月期	76,910		4,143		3,129	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	647	5.4	19	03	-	-
14 年 9 月中間期	613	349.6	18	03	-	-
15 年 3 月期	1,557		45	21	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 57 百万円 14 年 9 月中間期 130 百万円 15 年 3 月期 90 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 34,010,602 株 14 年 9 月中間期 34,042,377 株

15 年 3 月期 34,031,760 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	80,457	17,147	21.3	504	24
14 年 9 月中間期	79,083	15,473	19.6	454	57
15 年 3 月期	80,099	16,326	20.4	479	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 34,005,924 株 14 年 9 月中間期 34,038,830 株

15 年 3 月期 34,014,074 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,479	139	219	9,592
14 年 9 月中間期	2,095	1,173	1,065	6,786
15 年 3 月期	6,308	2,704	3,738	6,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	76,800	2,800	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 6 ページをご参照下さい。

(2) 関係会社の状況

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引 (業務提携)
連結子会社 三國商工株式会社 (東京都千代田区)	180 百万円	自動車関連品事業 制御機器関連品事業 その他販売品事業	100.0	当社製品の輸出を行っております。 (-)
ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 U S \$	自動車関連品事業 その他販売品事業	98.6 (4.8)	米国において三國商工(株)経由の当社製品の販売及び製品のサービスを行っております。 (-)
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県榛原郡相良町)	80 百万円	自動車関連品事業	100.0	ダイカスト部品の生産を行い当社に納入しております。 (-)
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北市)	36,000 千円	自動車関連品事業	90.0	台湾において当社製品の組立及び販売を行っております。 (-)
ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	気化器(二輪・汎用)及びオイルポンプ、四輪部品の生産を行い当社に納入しております。 (-)
ミクニ テキサス カンパニー (アメリカ合衆国テキサス州)	4,000,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0 (100.0)	気化器及び自動車部品の製造。 (-)
上海三國精密機械有限公司 (中国上海市)	12,600,000 U S \$	自動車関連品事業	86.0	中国において当社製品の組立及び販売を行っております。 (-)
成都三國紅光機械電子有限公司 (中国四川省)	9,800,000 U S \$	自動車関連品事業	60.5	中国において当社製品の組立及び販売を行っております。 (-)
天津三國有限公司 (中国天津市)	5,750,000 U S \$	自動車関連品事業	89.6	気化器・オイルポンプなど車輛用部品の製造を行い当社に納入しております。 (-)
寧波三國機械電子有限公司 (中国浙江省)	280 百万円	制御機器関連品事業	60.0	ガス器具用電池電磁弁の製造。 (-)
その他3社				
持分法適用子会社 三國通商株式会社 (東京都千代田区)	30 百万円	自動車関連品事業 その他販売品事業	100.0 (100.0)	内燃機関連部品、健康器具、健康食品、社会福祉関連商品、住宅設備機器等の販売。 (-)
持分法適用関連会社 ユーキャル フュエル システムズ リミテッド (インド チェンナイ)	69,480,000 ルピー	自動車関連品事業	26.0	気化器、インジェクション関連機器の生産を行い当社に納入しております。 (-)
その他1社				

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、当社の子会社による間接所有割合で内数であります。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 . 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、市場ニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、顧客第一、マーケットからまなぶ経営、ハード・ソフト面の、ものづくりを中心とした経営、「生きがいのある企業」を目指す経営を基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社の業績およびその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の改善・強化を図るとともに、新製品開発・生産設備投資・海外拠点の強化等、今後の成長の為に役立ててまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、今後の経営環境の変化に対応し、より一層の発展をするために引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

得意な事業・製品分野に戦略商品を投入するため、経営資源の重点的な活用をはかること。

長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場の開発を推進し、非自動車分野での将来収益の柱の一つとしての基盤を築くこと。

将来に亘っての一層のコスト競争力を確保するため、原価低減活動等を継続していくこと。

経営環境の変化に迅速に対応するため、グループ会社の経営統合等を推進し、連結経営の強化をめざすこと。

国際競争の激化に対応するため、海外生産拠点を強化するとともにさらなる活用をすること。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し、昨年に執行役員制度を導入して経営の意思決定・監督と業務遂行の機能分担を明確にするとともに、その機能強化を図ってまいりました。また、法令のみならず、社会通念上の常識・倫理を遵守する経営を行う事を基本的な考え方としております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、4名の監査役のうち社外監査役は3名で、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席して、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、顧問弁護士等の専門家からは専門的かつ適切な助言をいただいております。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、引き続き高い失業率や消費の低迷もありましたが、企業の設備投資および輸出環境に改善が見られ、また海外経済においてもSARSの流行が懸念されたこともありましたがアジア経済は総じて堅調に推移するなど、景気に回復傾向が見られました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では平成15年上半期の国内販売において、バスおよびトラックの販売はディーゼル車の首都圏での排ガス規制強化により大幅な増加がありましたが、軽自動車の販売は前年をやや下回る結果となり、自動車全体では前年と同水準の販売となりました。このような状況下において、当グループの売上高は、前年同期比3.3%増の374億9千9百万円となりました。

損益の状況につきましては、グループ全体で引き続き実施してまいりました経費削減、経営統合等の経営改革により経常利益は14億円(前年同期比10.5%増)、中間純利益は6億4千7百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

四輪車用製品は、軽四輪車用吸気モジュールおよび前年に立ち上がりましたアクセルペダルモジュールは好調でしたが、主力であるスロットルボデーは、国内向けおよび北米向けが前年を下回りました。

二輪車用およびレジャー・ビークル関連用の製品は、船外機用吸気モジュールおよび大型二輪車用スロットルボデーならびに燃料ポンプは大幅な増加となりました。大型二輪車用および四輪バギー車用ならびにスノーモービル用の気化器の売上は減少しました。また、汎用エンジン用気化器は、芝刈機用は増加しましたが、農機具用および発電機用は不振でありました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は267億7千9百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は16億1千6百万円となりました。

【制御機器関連品事業】

ガス制御機器類および基板類は、アジア向けの輸出が減少しました。暖房器類は、ディーゼル車の排ガス規制強化を控えバスメーカーの前倒し生産があり、大幅な増加となりました。

その結果、制御機器関連品事業の売上高は31億1千4百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は2億6千9百万円となりました。

【その他販売品事業】

主要である航空機部品は、一部需要の後退がありましたが、新規開発エンジン向け製品が堅調に推移し売上は増加しました。芝刈機については、ゴルフ場の低迷により、前年並みにとどまりました。また健康・美容機器、福祉介護機器の売上は堅調に推移しました。さらに当中間期より生産を開始しましたディーゼル車用排ガス浄化装置（DPF）も堅調に売上を伸ばしました。

その結果、その他販売品事業の売上高は76億5百万円（前年同期比19.7%増）となり、営業利益は7千万円となりました。

事業の所在地別セグメントは以下のとおりであります。

【日本】

国内では、自動車関連品事業においては、軽四輪車用製品は好調でしたが、小型車用製品は低迷しました。制御機器関連品事業においては、ガス制御機器類および基板類は、アジア向けの輸出が減少しましたが、暖房器類は、ディーゼル車の排ガス規制強化を控えバスメーカーの前倒し生産があり大幅な増加となりました。また当中間期より生産を開始しましたディーゼル車用排ガス浄化装置（DPF）も堅調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は302億7百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は10億1千9百万円となりました。

【北米】

北米では、自動車関連品事業において、降雪不足からスノーモービル市場低迷の影響を受け気化器が減少しました。また四輪車用製品の売上も不振でありました。

その結果、売上高は34億1千7百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は2億5千8百万円となりました。

【アジア】

アジア地域では、東南アジア地域での二輪車需要の拡大があり、二輪車用製品を中心に堅調に推移しました。また中国においても二輪車用製品その他、四輪車用製品の供給開始があり、増加しました。

その結果、売上高は38億7千5百万円（前年同期比23.9%増）となり、営業利益は7億3千5百万円となりました。

なお、上記の営業利益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、アジア経済は引き続き堅調に推移すると見込まれておりますが、円高の懸念、イラク問題の長期化などの不透明感があり企業を取り巻く経営環境は楽観視できない状況であると予想されます。

このような経営環境のなかで、現時点で見込まれる通期（平成16年3月期）の業績を予想いたしますと、当社単独の決算で売上高610億円、経常利益15億円、当期純利益9億円の見込みとなります。なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせて頂き、通期業績が上記予想数字で推移した場合には、期末配当として5円を予定しております。

また、連結決算の業績予想につきましては、売上高768億円、経常利益28億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

上記単独決算の見込み数字につきましては、当社は平成15年10月1日に連結子会社である三國商工株式会社を簡易合併により吸収合併いたしましたので、旧三國商工株式会社の下半期の予想数字を合算した数字を盛り込んでおります。

（注）

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

（2）財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が12億1千5百万円となり、これに加えて投資有価証券の売却等の収入要因があり、前中間連結会計期間末に比べ28億5百万円増加（前年同期比41.3%増）し、当中間連結会計期間末には、95億9千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による結果得られた資金は24億7千9百万円（同18.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12億1千5百万円、減価償却費13億6百万円、売上債権の減少額11億8千8百万円等による増加と、仕入債務の減少額21億6千7百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により1億3千9百万円（前年同期は11億7千3百万円を使用）の資金を得ました。これは主に投資有価証券の売却による収入が16億8千9百万円あり、新製品の開発への投資及び生産設備の更新等に係る投資により16億2千7百万円の支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により2億1千9百万円（前年同期は10億6千5百万円を使用）の資金を得ました。これは主に借入金調達による189億4百万円の増加と、借入金返済による181億6千8百万円の支出、連結子会社における自己株式2億3百万円の取得、配当金の1億7千万円の支出の減少によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		増減金額	前中間連結会計期間末	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			(平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	9,948		7,138		2,809	7,144	
受取手形及び売掛金	15,285		16,466		1,181	14,899	
たな卸資産	9,916		10,201		285	10,244	
繰延税金資産	1,087		795		291	696	
その他	1,711		1,996		285	1,493	
貸倒引当金	336		434		98	494	
流動資産合計	37,611	46.7	36,164	45.1	1,447	33,983	43.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	9,614		9,538		75	9,701	
機械装置及び運搬具	7,902		8,324		421	8,588	
工具器具備品	1,409		1,389		19	1,961	
土地	13,922		13,612		309	13,622	
建設仮勘定	933		745		188	484	
その他	-		0		0	1	
有形固定資産合計	33,781	42.0	33,610	42.0	171	34,359	43.4
無形固定資産							
その他	462		478		15	494	
無形固定資産合計	462	0.6	478	0.6	15	494	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	5,045		6,035		990	6,164	
長期貸付金	429		455		25	490	
繰延税金資産	1,795		1,990		195	1,816	
その他	1,594		1,599		5	1,851	
貸倒引当金	263		234		28	75	
投資その他の資産合計	8,601	10.7	9,846	12.3	1,244	10,246	13.0
固定資産合計	42,845	53.3	43,934	54.9	1,089	45,100	57.0
資産合計	80,457	100.0	80,099	100.0	358	79,083	100.0
受取手形割引高	125		138		13	172	

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		増減金額	前中間連結会計期間末	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			(平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	11,043		13,055		2,012	10,808	
短期借入金	16,551		18,040		1,489	19,927	
1年以内償還社債	100		100		-	-	
1年以内返済長期借入金	6,615		6,729		114	7,453	
未払金及び未払費用	2,349		2,279		69	2,063	
未払法人税等	406		162		243	257	
賞与引当金	1,402		1,328		73	1,226	
その他	1,002		650		351	427	
流動負債合計	39,471	49.0	42,348	52.9	2,877	42,164	53.3
固定負債							
社債	150		200		50	-	
長期借入金	14,031		11,694		2,337	12,134	
繰延税金負債	55		76		20	71	
再評価に係る繰延税金負債	3,057		3,057		-	3,170	
退職給付引当金	4,314		3,893		420	3,674	
役員退職慰労引当金	281		620		339	608	
連結調整勘定	377		71		306	68	
その他	476		310		165	373	
固定負債合計	22,743	28.3	19,923	24.8	2,819	20,101	25.4
負債合計	62,214	77.3	62,272	77.7	57	62,265	78.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,095	1.4	1,500	1.9	405	1,344	1.7
(資本の部)							
資本金	2,215	2.8	2,215	2.8	-	2,215	2.8
資本剰余金	1,700	2.1	1,700	2.1	-	1,700	2.2
利益剰余金	8,288	10.3	7,831	9.7	457	6,887	8.7
土地再評価差額金	4,644	5.8	4,644	5.8	-	4,531	5.7
その他有価証券評価差額金	600	0.7	215	0.3	384	325	0.4
為替換算調整勘定	294	0.4	275	0.3	19	186	0.2
自己株式	7	0.0	5	0.0	1	1	0.0
資本合計	17,147	21.3	16,326	20.4	820	15,473	19.6
負債、少数株主持分及び資本合計	80,457	100.0	80,099	100.0	358	79,083	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	37,499	100.0	36,304	100.0	1,195	76,910	100.0
売上原価	30,547	81.5	29,581	81.5	965	63,090	82.0
売上総利益	6,952	18.5	6,723	18.5	229	13,819	18.0
販売費及び一般管理費	4,995	13.3	4,818	13.3	177	9,676	12.6
営業利益	1,956	5.2	1,904	5.2	51	4,143	5.4
営業外収益							
受取利息	9		11		1	16	
受取配当金	125		47		78	51	
賃貸収入	111		105		5	204	
為替差益	-		-		-	151	
持分法による投資利益	57		130		73	90	
その他	163		70		92	289	
営業外収益合計	467	1.1	365	1.0	101	803	1.0
営業外費用							
支払利息	403		416		12	774	
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	222		222		-	445	
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	215		166		49	332	
為替差損	19		56		36	-	
その他	162		142		20	264	
営業外費用合計	1,023	2.7	1,003	2.7	19	1,816	2.3
経常利益	1,400	3.7	1,267	3.5	132	3,129	4.1
特別利益							
固定資産売却益	65		1		63	3	
投資有価証券売却益	11		-		11	-	
その他	1		0		1	109	
特別利益合計	78	0.2	1	0.0	76	112	0.1
特別損失							
固定資産売却等損失	114		60		53	347	
投資有価証券売却損	1		0		1	82	
投資有価証券評価損	1		2		1	273	
貸倒引当金繰入額	-		0		0	138	
特別退職金等	113		34		78	81	
その他	32		90		58	128	
特別損失合計	262	0.7	188	0.5	74	1,051	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	1,215	3.2	1,080	3.0	135	2,190	2.8
法人税、住民税及び事業税	729	1.9	406	1.1	322	582	0.7
法人税等調整額	373	1.0	51	0.1	322	233	0.3
少数株主利益(減算)	212	0.6	111	0.3	101	283	0.4
中間(当期)純利益	647	1.7	613	1.7	33	1,557	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,700	1,700	-	1,700
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,700	1,700	-	1,700
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	7,831	6,304	1,526	6,304
利益剰余金増加高	647	613	33	1,557
中間(当期)純利益	647	613	33	1,557
利益剰余金減少高	190	31	158	31
配当金	170	-	170	-
役員賞与	19	29	10	29
その他	0	1	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,288	6,887	1,401	7,831

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,215	1,080	2,190
減価償却費	1,306	1,555	3,303
退職給付引当金の増加額	420	351	571
受取利息及び受取配当金	134	58	67
支払利息	403	416	774
持分法による投資利益	57	130	90
特別退職金等	113	34	81
売上債権の増減額	1,188	1,309	2,916
たな卸資産の増減額	283	40	488
仕入債務の増減額	2,167	118	2,539
役員賞与支払額	25	37	37
その他	797	514	1,505
小計	3,343	2,494	7,365
利息及び配当金の受取額	139	160	169
利息の支払額	404	449	799
法人税等の支払額等	484	74	344
特別退職金等の支払額	113	34	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	2,095	6,308
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	10	170	158
貸付金の増減額	25	23	43
投資有価証券の取得及び売却	1,686	3	484
出資金払込み	60	-	-
固定資産の取得及び売却	1,522	1,364	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	1,173	2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,337	2,526	4,372
長期借入による収入	6,655	4,808	7,828
長期借入金の返済による支出	4,582	3,273	7,412
社債の発行による収入	-	-	300
社債の償還による支出	50	-	-
少数株主への配当金の支払額	90	11	11
連結子会社による自己株式取得	203	61	64
配当金の支払額	170	-	-
その他	1	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	219	1,065	3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	123	146
現金及び現金同等物の増減額	2,820	266	281
現金及び現金同等物期首残高	6,772	7,053	7,053
現金及び現金同等物期末残高	9,592	6,786	6,772

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13 社
主要な連結子会社の名称：三國商工(株)、ミキ アメリカ コーポレーション、ミキ(タイランド)カバニーリミテッド
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)東日本ミクニ機販が連結子会社の三國商工(株)との合併により消滅しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社：三國通商(株)
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
主要な会社名：三國通商(株)
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
主要な会社名：UCAL FUEL SYSTEMS LTD.
なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました日本インジェクタ(株)は、株式の売却に伴い連結の範囲より除外となりました。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(シャトル工業(株)他)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、ミキ アメリカ コーポレーション、ミキ テキサスカバニー、コーピング ロパティーズ アイヌー、成都三国紅光機械電子有限公司、ミキ タイワン コーポレーション、ミキ(タイランド)カバニー リミテッド、天津三國有限公司、寧波三國機械電子有限公司及び上海三國精密機械有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの……主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (ロ) デリバティブ……時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
- (ハ) たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産……当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。その他の有形固定資産は定率法。
但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～13年 |
- (ロ) 無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

但し、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,983 百万円	57,667 百万円	59,728 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
現金及び預金	358 百万円	104 百万円	252 百万円
受取手形及び売掛金	1,264	950	2,031
たな卸資産	1,329	1,091	1,138
有形固定資産	24,230	23,756	24,336
投資有価証券	1,566	1,815	2,107
計	28,748	27,718	29,866
上記に対応する債務			
短期借入金	2,545 百万円	2,413 百万円	2,747 百万円
一年以内返済長期借入金	5,302	5,791	6,265
長期借入金	10,257	10,464	10,263
計	18,106	18,669	19,276
3. 保証債務(保証予約等を含む)			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
	7 百万円	9 百万円	10 百万円
4. 財務上の特約			
当社の借入金のうち長期借入金 2,660百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。			
(1) 各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ2002年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。			
(2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。			

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
賞与引当金繰入額	162 百万円	249 百万円	270 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	83	12	25
貸倒引当金繰入額	-	3	107
給与手当・賞与	1,390	1,236	2,735
退職給付費用	60	92	147

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	[当中間連結会計期間末]	[前中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	9,948 百万円	7,144 百万円	7,138 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	355	357	366
計	9,592	6,786	6,772

(リース取引関係)・(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
1. 1株当たり純資産額	504円 24銭	454円 57銭	479円 42銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額	19円 03銭	18円 03銭	45円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,912	2,928	1,015
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,912	2,928	1,015

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	532
非上場外国債券	14

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,080	2,646	565
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	24	23	1
合計	2,105	2,669	564

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	36
非上場外国債券	14

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1．満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,909	2,283	374
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	24	22	2
合計	1,934	2,306	371

3．時価評価されていない主な有価証券（上記1．を除く）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買を除く）	534
非上場外国債券	14

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

区分	自動車関連品事業	制御機器関連品事業	その他販売品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,779	3,114	7,605	37,499	-	37,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,779	3,114	7,605	37,499	-	37,499
営業費用	25,163	2,844	7,535	35,543	-	35,543
営業利益	1,616	269	70	1,956	-	1,956

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

区分	自動車関連品事業	制御機器関連品事業	その他販売品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,947	3,001	6,355	36,304	-	36,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,947	3,001	6,355	36,304	-	36,304
営業費用	25,384	2,667	6,348	34,399	-	34,399
営業利益	1,563	334	7	1,904	-	1,904

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	自動車関連品事業	制御機器関連品事業	その他販売品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,236	6,595	12,078	76,910	-	76,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,236	6,595	12,078	76,910	-	76,910
営業費用	54,353	5,951	12,462	72,767	-	72,767
営業利益	3,882	644	384	4,143	-	4,143

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分の方法は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づきセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車 関連品 事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ICV、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
制御機器 関連品 事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温ヒーター、超音波加湿器
	その他	基板類
その他 販売品 事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品・航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	産業機械設備、OA機器等のリース、医療・福祉機器、噴霧機器、酸化イオン水生成器、建設機械用排ガス低減装置、チャイルドシート等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

区分	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,207	3,417	3,875	37,499	-	37,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,338	3,633	1,211	9,183	(9,183)	-
計	34,545	7,051	5,086	46,683	(9,183)	37,499
営業費用	33,525	6,792	4,350	44,669	(9,126)	35,543
営業利益	1,019	258	735	2,013	(57)	1,956

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

区分	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,856	3,320	3,127	36,304	(-)	36,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,239	4,190	611	9,041	(9,041)	-
計	34,095	7,510	3,739	45,345	(9,041)	36,304
営業費用	32,711	7,296	3,317	43,325	(8,926)	34,399
営業利益	1,384	213	421	2,019	(114)	1,904

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区分	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,409	6,638	7,862	76,910	(-)	76,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,266	7,508	709	16,483	(16,483)	-
計	70,675	14,146	8,571	93,394	(16,483)	76,910
営業費用	67,795	13,804	7,433	89,033	(16,265)	72,767
営業利益	2,880	342	1,138	4,361	(218)	4,143

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾、タイ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

項目	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	3,484	623	5,118	11	9,238
連結売上高	-	-	-	-	37,499
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	1.7%	13.6%	0.0%	24.6%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....ニュージーランド、ロシア

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

項目	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	3,385	621	3,926	4	7,938
連結売上高	-	-	-	-	36,304
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	1.7%	10.8%	0.0%	21.9%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....ニュージーランド

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

項目	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	6,898	1,286	7,684	29	15,898
連結売上高	-	-	-	-	76,910
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.0%	1.7%	10.0%	0.0%	20.7%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....ニュージーランド、ロシア

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	25,912	87.8	25,086	89.0	56,132	91.3
制御機器関連品事業	2,800	9.5	2,984	10.6	5,143	8.4
その他販売品事業	794	2.7	116	0.4	201	0.3
合計	29,508	100.0	28,186	100.0	61,476	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

期別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	832	12.1	925	14.0	1,831	14.1
その他販売品事業	6,056	87.9	5,692	86.0	11,127	85.9
合計	6,888	100.0	6,617	100.0	12,958	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当社及び連結子会社は原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

期別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	26,779	71.4	26,947	74.0	58,236	75.7
制御機器関連品事業	3,114	8.3	3,001	8.5	6,595	8.6
その他販売品事業	7,605	20.3	6,355	17.5	12,078	15.7
合計	37,499	100.0	36,304	100.0	76,910	100.0

- (注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ㈱	6,742	17.9	6,599	18.2	14,539	18.9
ヤマハ発動機㈱	4,014	10.7	4,416	12.2	9,661	12.6
三菱自動車工業㈱	3,761	10.0	5,228	14.4	10,352	13.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所

東

コード番号 7247

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 梅林 猛 TEL (03)3833 - 0535

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	27,463	9.6	989	83.3	732	20.7
14 年 9 月中間期	25,068	8.2	539	13,303.8	606	248.3
15 年 3 月期	55,733		2,086		1,648	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	501	11.3	14	76
14 年 9 月中間期	451	-	13	25
15 年 3 月期	1,029		30	24

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 34,010,602 株 14 年 9 月中間期 34,042,377 株

15 年 3 月期 34,031,760 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	60,695	13,683	22.5	402	38
14 年 9 月中間期	49,428	10,274	20.8	301	86
15 年 3 月期	59,080	12,981	22.0	381	65

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 34,005,924 株 14 年 9 月中間期 34,038,830 株

15 年 3 月期 34,014,074 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 43,499 株 14 年 9 月中間期 10,593 株

15 年 3 月期 35,349 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	61,000	1,500	900	5	00
				5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 47 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 6 ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前期末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増減金額	前中間期末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	7,735		4,207		3,528	4,757	
受取手形	647		898		250	265	
売掛金	10,830		11,686		855	8,889	
たな卸資産	4,945		5,265		319	3,661	
繰延税金資産	718		574		144	297	
その他	1,435		1,504		68	1,254	
貸倒引当金	538		438		100	398	
流動資産合計	25,776	42.5	23,698	40.1	2,077	18,727	37.9
固定資産							
有形固定資産							
建物	6,200		6,002		197	4,841	
構築物	513		537		23	487	
機械及び装置	4,912		5,282		370	4,101	
車輛運搬具	28		31		2	28	
工具器具備品	962		929		33	1,020	
土地	11,033		10,891		142	10,213	
建設仮勘定	861		701		159	351	
有形固定資産合計	24,513	40.4	24,375	41.2	137	21,045	42.6
無形固定資産	88	0.1	94	0.2	5	62	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	3,324		2,733		591	2,492	
関係会社株式	2,716		3,385		668	3,598	
出資金	2,047		1,987		60	1,581	
長期貸付金	2,513		2,390		123	2,294	
繰延税金資産	1,145		1,180		34	558	
その他	558		548		9	371	
貸倒引当金	1,989		1,312		676	1,303	
投資その他の資産合計	10,317	17.0	10,912	18.5	594	9,593	19.4
固定資産合計	34,919	57.5	35,382	59.9	462	30,701	62.1
資産合計	60,695	100.0	59,080	100.0	1,614	49,428	100.0
受取手形割引高	41		41		0	32	

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前期末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増減金額	前中間期末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	3,393		5,064		1,671	3,329	
買掛金	5,864		5,794		70	6,434	
短期借入金	8,500		8,900		400	7,830	
1年以内償還社債	100		100		-	-	
1年以内返済長期借入金	5,986		6,133		146	5,828	
賞与引当金	1,214		1,132		81	643	
その他	2,190		1,708		482	1,024	
流動負債合計	27,249	44.9	28,833	48.8	1,583	25,089	50.8
固定負債							
社債	150		200		50	-	
長期借入金	12,149		10,108		2,040	8,720	
再評価に係る繰延税金負債	3,057		3,057		-	3,170	
退職給付引当金	4,008		3,576		432	1,859	
役員退職慰労引当金	281		265		15	257	
預り保証金	115		58		57	56	
固定負債合計	19,762	32.6	17,266	29.2	2,496	14,064	28.4
負債合計	47,012	77.5	46,099	78.0	912	39,154	79.2
(資本の部)							
資本金	2,215	3.6	2,215	3.7	-	2,215	4.5
資本剰余金							
資本準備金	1,700		1,700		-	1,700	
資本剰余金合計	1,700	2.8	1,700	2.9	-	1,700	3.4
利益剰余金							
利益準備金	544		544		-	424	
任意積立金	162		1,639		1,477	1,511	
中間(当期)未処分利益	3,833		2,024		1,808	-	
中間(当期)未処理損失	-		-		-	418	
利益剰余金合計	4,540	7.5	4,208	7.1	331	1,517	3.1
土地再評価差額金	4,644	7.6	4,644	7.9	-	4,531	9.2
その他有価証券評価差額金	590	1.0	219	0.4	371	311	0.6
自己株式	7	0.0	5	0.0	1	1	0.0
資本合計	13,683	22.5	12,981	22.0	702	10,274	20.8
負債資本合計	60,695	100.0	59,080	100.0	1,614	49,428	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期		前中間期		増減金額	前期の要約損益計算書	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日			自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	27,463	100.0	25,068	100.0	2,395	55,733	100.0
売上原価	23,926	87.1	22,415	89.4	1,510	49,002	87.9
売上総利益	3,537	12.9	2,652	10.6	884	6,730	12.1
販売費及び一般管理費	2,547	9.3	2,113	8.4	434	4,643	8.3
営業利益	989	3.6	539	2.2	449	2,086	3.8
営業外収益							
受取利息	36		35		1	72	
受取配当金	411		508		97	513	
その他	112		116		4	240	
営業外収益合計	561	2.0	661	2.6	100	826	1.5
営業外費用							
支払利息	291		221		69	501	
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	212		155		57	368	
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	203		109		94	266	
その他	110		107		2	128	
営業外費用合計	818	2.9	594	2.4	223	1,264	2.3
経常利益	732	2.7	606	2.4	125	1,648	3.0
特別利益							
固定資産売却益	0		-		0	-	
投資有価証券売却益	984		-		984	-	
特別利益合計	985	3.6	-	0.0	985	-	0.0
特別損失							
固定資産売却除却損	125		41		83	322	
投資有価証券売却損	1		-		1	81	
投資有価証券評価損	-		1		1	43	
貸倒引当金繰入額	777		260		517	260	
特別退職金等	67		-		67	46	
その他	3		18		14	18	
特別損失合計	975	3.6	321	1.3	653	774	1.4
税引前中間(当期)純利益	741	2.7	284	1.1	456	874	1.6
法人税、住民税及び事業税	594	2.2	5	0.0	588	192	0.3
法人税等調整額	354	1.3	172	0.7	182	347	0.6
中間(当期)純利益	501	1.8	451	1.8	50	1,029	1.9
前期繰越利益	3,331		-		3,331	-	
前期繰越損失	-		869		869	869	
合併による未処分利益受入額	-		-		-	1,864	
中間(当期)未処分利益	3,833		-		3,833	2,024	
中間(当期)未処理損失	-		418		418	-	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっております。
その他有価証券は、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) デリバティブ
時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
- (3) たな卸資産
商品、製品、仕掛品、材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...建物
建物は定額法を採用しております。建物以外は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
機械装置	10～13年
- (2) 無形固定資産...ソフトウェア(自社利用)
定額法を採用しています。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(6,386百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員について、退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	[当中間期末]	[前期末]	[前年中間期末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,613 百万円	48,676 百万円	38,772 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	[当中間期末]	[前期末]	[前年中間期末]
有形固定資産	20,604 百万円	20,462 百万円	17,744 百万円
投資有価証券	1,566	1,815	2,107
計	22,170	22,278	19,851
上記に対応する債務			
短期借入金	605 百万円	605 百万円	605 百万円
一年以内返済長期借入金	5,152	5,385	5,279
長期借入金	9,446	9,420	8,061
計	15,203	15,411	13,946
3. 偶発債務			
債務保証(保証予約等を含む)	[当中間期末]	[前期末]	[前年中間期末]
関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証等を行っております。	1,493 百万円	1,699 百万円	2,498 百万円
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 財務上の特約			
借入金のうち長期借入金 2,660百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。			

(1)各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ2002年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。

(2)各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。

(損益計算書関係)

	[当中間期]	[前年中間期]	[前期]
減価償却実施額	738 百万円	701 百万円	1,804 百万円
有形固定資産			
無形固定資産	9 百万円	5 百万円	12 百万円

(1株当たり情報)

	[当中間期]	[前年中間期]	[前期]
1. 1株当たり純資産額	402円 38銭	301円 86銭	381円 65銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額	14円 76銭	13円 25銭	30円 24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(有価証券関係)

当中間期末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	171	1,258	1,087

前年中間期末 (平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	171	568	397

前期末 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	171	719	548

〔重要な後発事象〕

1. 三國商工株式会社との合併

当社は、平成15年4月25日開催の当社取締役会で締結された合併契約に基づき、平成15年10月1日をもって当社の100%出資子会社であります三國商工株式会社と合併いたしました。
(財産の引継)

合併により三國商工株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

合併により引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計	9,600 百万円
負債合計	7,983 百万円
差引正味財産	1,616 百万円

なお、合併により当社の剰余金は、1,489百万円増加いたしました。

2. 特定子会社の設立

当社は、中国におけるガス機器市場への事業拡大のため新たに製造子会社を設立しました。当該子会社の資本金の額が、平成15年10月17日に当社の資本金の額の100分の10以上に相当することとなったため、特定子会社となりました。

名 称	浙江三国精密機電有限公司
住 所	中華人民共和国 浙江省慈溪市 觀海衛工業園東区桃園東路 8 号
代表者の氏名	總經理 飯沼 猛
資 本 金	450百万円
事業の内容	ガス用立ち消え安全装置、ガス器具電池電磁弁・比例弁他の製造
当社出資金	405百万円(出資総額に対する 90%)